

J-SIP

Japan Society for Intellectual Production

CONTENTS

1. [特集]

オープンイノベーション協議会のご紹介
～我が国におけるオープンイノベーションの推進に向けて～

2. [TOPIC]

TOPIC 1 / 産学連携学会会長が内閣府「第14回産学官連携功労者表彰」受賞
山形大学 学術研究院(大学院理工学研究科)教授 小野 浩幸

TOPIC 2 / 学金連携システム研究会第16回研究会を開催
産学連携学会学金連携システム研究会 代表 川名 優孝 (東京海洋大学)

TOPIC 3 / 東北・北関東支部東日本カンファレンスin秋田を開催
産学連携学会東北・北関東支部 幹事 伊藤 慎一 (秋田大学)

TOPIC 4 / 産学連携関連オーダーメイド研修等のご案内 一人材開発委員会の取り組みより
産学連携学会 理事 人材開発委員会 委員長 林 聖子 (亜細亜大学)

3. 平成28年度産学連携学会シンポジウム

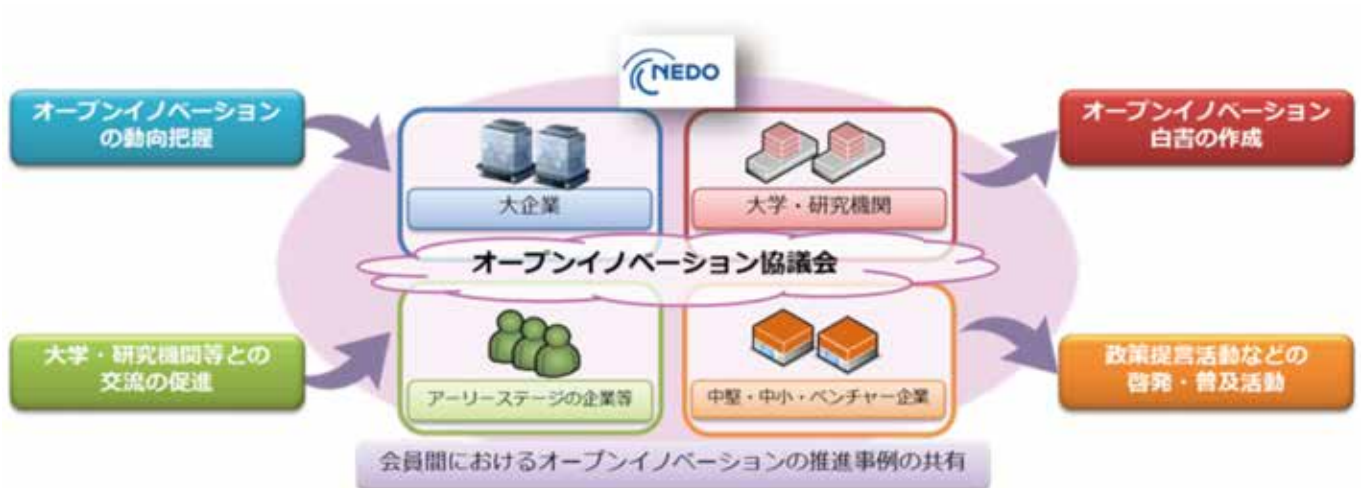
4. 会告 / 諸報・ご案内

オープンイノベーション協議会の ～我が国におけるオープンイノベーションの推進～

1. 協議会の概要

オープンイノベーション協議会(JOIC:Japan Open Innovation Council)は、オープンイノベーションに関する国内外の成功事例を会員等に広く共有するなどして、オープンイノベーションの取り組みを推進することにより、我が国の産業のイノベーションの創出及び競争力の強化に寄与することを目的に平成27年2月に設立された。協議会会長の株式会社小松製作所・野路國夫氏を含む民間企業16名の幹事を置き、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)が事務局を担当している。

会員数は設立当初の218から605(平成28年11月現在)まで増加し、企業はもちろん大学・研究機関・地方自治体・個人など多様な会員によって構成されている。



2. 活動方針

オープンイノベーション協議会の平成28年度活動方針は下記のとおり。

- 国内外のオープンイノベーション動向の把握と効果分析
- 会員間におけるオープンイノベーションの推進事例の共有
- 具体的なオープンイノベーション事例の創出
- オープンイノベーション白書の作成
- オープンイノベーションの我が国全体への普及活動
- 大学・研究機関等との交流の促進
- その他協議会の目的の達成に資する活動

ご紹介 に向けて～

オープンイノベーション協議会事務局（NEDOイノベーション推進部）

3.具体的な活動

オープンイノベーション協議会ではオープンイノベーションの創出に向けた具体的な活動として、大規模セミナー、ワークショップ、NEDOピッチ、異業種交流会等を開催するとともに、それらの活動で得られたオープンイノベーションに関する知見をオープンイノベーション白書としてとりまとめ公表することとしている。

大規模セミナー

オープンイノベーションに向けて企業・大学等のマインドセットを変え、その手法を含めて普及啓発を図る目的で、基調講演・パネルディスカッション等からなる数百人規模のセミナーを開催。これまでに合計5回開催している。

ワークショップ

毎回テーマを設定して、少人数（最大50名程度）の参加者が積極的な議論に加わることにより、双方向的な学びの場となるようなワークショップを開催。第1回ワークショップでは、九州大学ビジネススクール客員教授の津留榮佐久氏らを講師として招き「効果的な産学連携をすすめるには」をテーマとして開催。講師の講演や参加者同士のグループワークを通して、産学連携を進めるための企業・大学双方の課題や解決策について議論した。これまでにテーマを変えて合計6回開催している。

NEDOピッチ

理論だけではない、実際にオープンイノベーションを通して具体的な事業提携や新たな価値創造を目的としたイベント。原則、毎月開催。NEDOの支援を受けたベンチャー企業らが登壇し、事業会社やベンチャーキャピタル等に対して自社の技術を紹介するショートプレゼンを行う。これまで人工知能やロボット等様々なテーマで合計12回開催し、イノベーション創出のためのプラットフォームの役割を担っている。

異業種交流会

実際にオープンイノベーションに取り組んだ人が取組事例を話すことにより悩む人の背中を押し、悩んでいる人同士で情報交換をすることにより、仲間作りをする場の提供を目的として開催。これまでに合計3回開催している。

さらにこれらイベント開催等での活動によって得られた知見や、実際にオープンイノベーション活動を積極的に進めている国内外の企業・政府・公的機関の事例等をまとめ、平成28年7月に「オープンイノベーション白書 初版」を公表した。

白書はオープンイノベーション協議会HP

(https://www.joic.jp/joic_members/open_innovation_hakusyo)にて全文を公開している。

4.最後に

日本を取り巻く競争環境が厳しさを増す中、自前のリソースのみで、新たな価値を生み出すイノベーションを起こすことはもはや不可能であり、世界中に広がるリソースを活用するオープンイノベーションは、企業はもちろん大学等にとっても必須の戦略であるといえる。オープンイノベーション協議会では、今後も積極的な活動を通して会員同士の情報交流の場を設け、我が国のイノベーション創出に寄与していく。

“広くオープンイノベーションに関心のある方は、まずはJOIC主催イベント等へお気軽にご参加ください！”
オープンイノベーション協議会（JOIC）の詳細情報やイベント開催案内はこちらまで。（<https://www.joic.jp/index.htm>）



学金連携システム研究会 第16回研究会を開催

産学連携学会 学金連携システム研究会 代表 川名 優孝（東京海洋大学）

本研究会は、大凡年に2回開催しており、通算16回目となる今回は、秋田大学の伊藤慎一先生にご尽力いただき、同大学地方創生センターを会場として平成28年10月4日に開催した。

研究会では、大学、金融機関から各機関の方針や、取組について説明があった。下記の内容で実施され、その要点について簡単に示す。

1. 北東北3銀行で行っているネットビックス連携と近年の地域活性化への貢献

秋田銀行 地域サポート部 藤木 健介

- ネットビックス⇒秋田、青森、岩手の3銀行の共同事業
- 商品の受発注活性化、新規事業支援、M&A支援等を共同で実施
- 秋田銀行では独自に地域活性化に貢献する株式会社あきぎんリサーチ&コンサルティングを設立
- クラウドファンディングサービスの提供：秋田魁新報社（秋田最大企業）と秋田銀行、ミュージックセキュリティーズ（株）の3者が設立
- 省エネ、医療、航空機産業への進出支援

2. 秋田大学内に設置している起業力養成講座の説明と学金連携の取り組み

秋田大学 北都銀行寄付講座担当教員 今野 道人

- 北都銀行120周年記念事業として寄付講座を実施
- 地域に貢献する人材を育成することを目的
- ベンチャービジネスを立ち上げ、地域をリードする人材をイメージ
- 秋田県外の学生が多い
- 専門の教員が少ない
- 成果について長期的な視点が必要

3. 政府系金融機関から見た地方都市の魅力と役割

日本政策金融公庫秋田支店 支店長 星 則幸

- 秋田県は人を大事に育てる風土が根付いている
- 教育に大変熱心な土地柄である
- 秋田の人材のポテンシャルを活かして地域に仕事を創る支援を実施
- 日本政策投資銀行は今まで自治体等と関わりが少なかったが積極的に動いている
- 大学は地域の知の拠点である

4. 秋田大学における学金連携システムの戦略のあり方と展望

秋田大学 地方創生・研究推進課 伊藤 晋宏

- ネットビックスプラス：ネットビックスの3銀行に、秋田、岩手、弘前の大学が加え、ネットビックスプラスを組成⇒北東北版TLO
- 3大学の保有する知的財産、研究情報の企業への提供⇒産業活性化、地方創生支援等に貢献

また、最後に秋田大学 産学連携推進機構 特任講師/URA 伊藤慎一先生から、総括があった。

秋田大学は、学金連携を推進しているが、発達形成過程にある。

しかし、地域の資源を活かして多面的な活動を展開している。下記にその要点を示す。

- 秋田銀行⇒知財経営を用いた新しいネットワークの構築
- 北都銀行⇒起業力養成講座の実施
- 日本政策投資銀行⇒秋田県を起点とした学金連携の市場可能性
- 秋田大学は上記のように地域金融機関と多面的な連携を実施
- 金融機関のあらたな役割⇒財務評価から事業性評価へ
- 知的財産情報のデータベース化と情報発信

秋田大学では戦略的に連携を実施し、地方創生への取り組みとリンクしたことでシステム構築をすることが出来た。この形成過程は、今後、地域での学金連携や地方創生を推進する上で注目すべき取組であると考えられる。(図1,参照)

今回の研究会参加者は、金融機関から大学への出向者が多かった。また講演者も金融機関から大学への出向者であり、現場経験者同士による活発な意見交換が行われた。

地域を深く知るためには、研究会終了後の情報交換会が重要である。研究会では毎回参加者のほぼ全員が出席している。今回は伊藤先生にコーディネートいただき、名物の秋田料理と日本酒を味わいながらリラックスした雰囲気の中で議論が展開された。

途中、なまはげの乱入もあるなど、短時間で秋田を満喫することができた。興味のある方はぜひ、研究会に参加をいただければ幸いです。

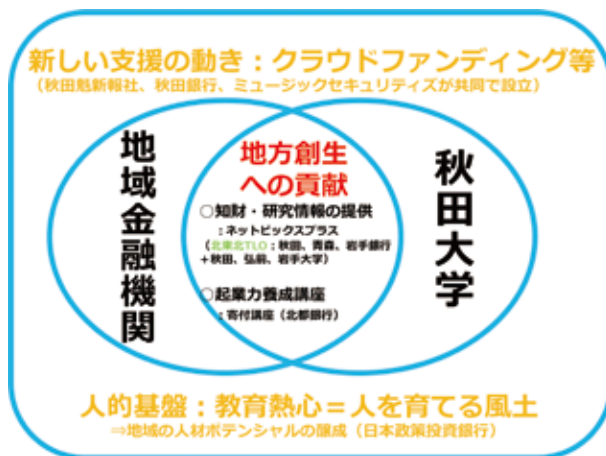


図1.秋田大学の学金連携システム



図2.研究会開催の様子

東北・北関東支部東日本カンファレンスin秋田を開催

産学連携学会 東北・北関東支部 幹事 伊藤 慎一（秋田大学）

東北・北関東支部では、2014年より東日本カンファレンスと題し、各地域で行われている特徴的な産学連携事例の調査報告や地域活性事例の報告および意見交換を毎年開催しています。本年度は秋田県にかほ市で、「東日本カンファレンスin秋田2016」を9月6日～7日の日程で開催しました。

今般会場となったにかほ市は、秋田県の西南に位置する人口2万5千人の中規模都市です。南に鳥海山、西に日本海を望み、かの松尾芭蕉をして「象潟(きさかた)や雨に西施(せいし)がねぶの花～雨に濡れる象潟のねむの花を見ていると、世に言う西施(中国四大美女の一人)の美しさとはきっとこのようなものだったのかと思えてくる～」と言わしめた風光明媚な地でもあります。一方でTDK株式会社の企業城下町としても有名で、記録デバイスや電子部品・材料など東北の産業を支えた一大工業都市として、地域の協力企業と強固なサプライチェーンを大切にしながら栄えてきたという東北の工場としての歴史も持ち合わせています。

このたびの東日本カンファレンスin秋田2016のテーマは「地域を多面的に見る」と設定させていただきました。地域の産業を支える人々、観光地としての魅力を伝えること、地域活性化の方策、地域に生きる人々の生活を豊かにする方策など、文字どおり、一つの地域を多面的に見て、その取り組みの意義を参加者各位で議論しました。

9月6日の講演については、次の4氏の講演が行われ、講演終了後に講師を囲んで活発な質疑応答が行われました。

講演1 「地方は活性化するか否か」作者 しばやしただけし 氏

しばやしただけし氏は、地方創生について講演テーマと同タイトルの「地域は活性化するか否か」という著書を出版しており、地方創生の取り組みを我々にもわかりやすく4コマ漫画で伝えるという取り組みをされている方です。講演内で特徴的だったのは、官産民における「やりっぱなしの行政、頼りっぱなしの民業、全然関心なしの市民」とならないような活性化に向けた枠組みを、地域全員参加型でどのように推進していくかという提言がされました。この面においても我々々の立場がしなければならないことは非常に多いと考えております。

講演2 にかほ市平沢ぶらり商店街振興会会長 遠藤 強 氏

遠藤強氏は、にかほ市の平沢地区を対象に移動商店街を実施されている。秋田県内には9.7万人の買い物弱者がおり、移動商店街としての潜在需要は大きいといえるが、買い物弱者支援は福祉的な要素も求められていることから、ビジネスとしては非効率な面もあり、運営面、採算面では厳しい状況にあります。このような中、地域の商店街を活性化しつつビジネスとして成立させるための移動商店街並びに地域商店街活性支援のあり方について、話題提供されました。

講演3 NPO法人あきた地域資源ネットワーク会員 永井 登志樹 氏

永井登志樹氏はジオパークの魅力を生かして観光産業として地域活性を推進することを目的として、秋田県の男鹿半島・大潟ジオパークの魅力を発信する事業を推進している。ジオパークについては地域活性の取り組みとして、様々な地域でその活用が議論されているが、秋田は約7,000年の歴史を持つ地層構造を今もなお保存し続ける生きる博物館としての取り組みを全面に押しだし、県内外の人に地球の歴史とその魅力を伝える活動を続けている。

講演4 NPO法人 由利本荘にかほ市民が健康を守る会理事 谷合 久憲 氏

谷合久憲氏は医療のあり方について地域活性を交えた提言を行っており、特に地域食について、おいしく楽しく食べられる介護と自立性の取組みを進めている。現在全国で最も高齢者の多い秋田県において、高齢化と食の問題は生涯現役の面からも重要なテーマで有り、自ら箸を取り食べたいものを食べるという思いをどのように連鎖させ、地域に生きる人たちの喜びにつなげていくかの提言がありました。

9月7日は研究事例発表として、最初に8月26日に第14回産学官連携功労者表彰特別賞を受賞されたばかりの本学会長の小野浩幸山形大学教授の記念講演を開催させていただきました。その後、産学連携・地域活性のテーマに基づく研究事例8題が発表され、本会は終了しました。

秋田県にかほ市を舞台に話題提供をおこない、また活発な意見交換ができましたこと学会の皆様、参加者関係各位の皆様には大変感謝しております。次年度以降も本カンファレンスは継続して続く予定です。次回は全国の学会員皆様のご参加をお待ち申し上げます。



図1.カンファレンスの説明を聞く参加者

産学連携関連オーダーメイド研修等のご案内

—人材開発委員会の取り組みより—

産学連携学会 理事 人材開発委員会 委員長 林 聖子（亜細亜大学）

1.人材開発委員会の発足

特定非営利活動法人・産学連携学会では、会員および産学連携・知的財産活動に従事する人々を対象に継続的専門能力開発研修（CPD）を開催してまいりました。学会発足当初から研究大会や秋季シンポジウム等とともにCPDを中核的取り組みに位置付け、当該分野の専門的能力を研鑽し、より高い能力をもって社会貢献に寄与できる研鑽・研修の機会を継続的に提供してきました。

近年、産学官をとりまく外部環境が刻一刻と変化し、既存の概念や既存のシステムではたちゆかないことが増えるとともに、近年では他学会や他団体による同種の講習や研究会等が多数開催されていることから、本学会としての差別化や受講者メリットを改めて検討することを目的として新たに人材開発委員会を発足しました。

人材開発委員会では、ターゲットを会員および産学連携・知的財産活動等に従事する個人はもとより、組織へと拡大し、各組織の産学連携等のニーズに適したオーダーメイドの研修を提案、提供いたします。産学連携等関連研修の講師が見つからない場合には講師のご紹介もいたします。また、会員への情報提供やコラボ等のため、他学会・他研究会・他団体等との連携も強化してまいります。

2.提供内容

各組織の産学連携等のニーズに適したオーダーメイド型研修の提案、提供をいたします。また、産学連携等関連研修の講師のご紹介等にも対応します。

(1)組織へのオーダーメイド型研修の企画・提案・提供

各組織の産学連携等のニーズに適したオーダーメイド型研修を企画、提案、提供いたします。組織として、受講される方々へ希望される習得すべきスキルを事前に伺い、その目標達成を目指した研修カリキュラムを企画し、適した講師をご提案します。

研修カリキュラムは座学（理論、制度、事例他）に加えて、グループディスカッションやロールモデルを扱う演習なども組み入れたアクティブ・ラーニングを目指します。

産業界（メーカー、サービス業、金融他）、官や学（公設試験研究機関、産業支援機関、大学産学連携部門他）の産学連携部門様向け、産学連携を実践しておられる皆様向け等、様々な対象、多様なケースに対応しますので、気軽にご相談ください。

◇ご相談想定例：

- ・メーカーで産学連携を行っているが、産学連携の専任担当者はおらず、社員がその時々で対応しており、産学連携の概要を部署みんなで知りたいが、外部研修に一度に多数の社員で参加することが難しい。
- ・公的な機関として産学連携をもっと推進したいが、手が足りずに研修企画ができない。
- ・組織改革があり、一層産学連携が必要になると予測されるが、担当者等のモチベーションアップを図りたいので成功事例など盛り込んだ研修をしてほしい。

(2)産学連携等関連研修の講師紹介

産学連携等関連研修のスキームは自ら立案したけれど、適当な講師が見つからないような場合に、講師をご紹介します。

3.ご利用について

組織としてオーダーメイド型研修を希望される場合、産学連携等関連研修の講師紹介を希望される場合、人材開発委員会へお申し込みいただき、次の①②いずれかをお願いします。また、講師へは原則として直接謝金・旅費をお支払い願います。

- ①法人会員になっていただく
- ②「テキスト産学連携学入門改訂版」上・下をご購入いただく。部数をご相談。

4.お申し込み先

産学連携学会事務局宛（j-sangaku@j-sip.org）

人材開発委員会への依頼と見出しに書いて、メールでお申し込みください。

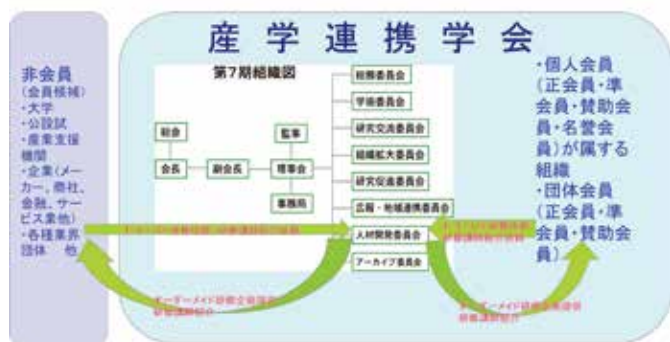


図1.人材開発委員会による産学連携関連オーダーメイド研修等のしくみ

<産学連携学会第7期人材開発委員会メンバー>

小野浩幸（産学連携学会会長・山形大学）
 川崎一正（産学連携学会副会長・新潟大学）
 林 聖子（産学連携学会理事・亜細亜大学）※
 坪田高樹（産学連携学会理事・JST）
 山口佳和（産学連携学会理事・千葉工大）
 （※委員長）

オーダーメイド研修について等、何でもお気軽にご相談ください！

図2.人材開発委員会のメンバー

平成28年度産学連携学会シンポジウム

2017年1月17日(火)13時30分から、東京医科歯科大学湯島キャンパス鈴木章夫記念講堂を会場に今年度の産学連携学会シンポジウムを開催します。今年のシンポジウムのテーマは「オープン・イノベーションで切り拓く革新的新事業創出～今、大学の産学連携はHowからWhatへ」です。会場では、産学官それぞれの立場からご登壇いただき、産学連携が本格化するためには何が必要か、本質的な課題が何か、について議論する予定です。産・官・学の立場の多くの皆様の参加をお待ちしております。

会告

産学連携学会が主催、共催等で開催したイベントや産学官連携活動事業についてご紹介します。

諸報

| 開催日 | イベント名 | 開催地 |
|--------------------------|--|------|
| 2016年 6月21日(火)・22日(水) | 主催 産学連携学会監修 平成28年度荒川区金融機関職員向け目利き力向上研修(第1回) | 東京 |
| 7月5日(火)・6日(水) | 主催 産学連携学会監修 平成28年度荒川区金融機関職員向け目利き力向上研修(第2回) | 東京 |
| 7月27日(水) | 後援 第48回 研究・イノベーション学会「研究行動・研究組織分科会」 | 東京 |
| 8月27日(土) | 主催 第4回産学連携学会リサーチアドミニストレーション(RA)研究会 | 東京 |
| 9月6日(火)・8日(木) | 主催 第3回産学連携学会東北・北関東支部 東日本リエゾンカンファレンスin秋田2016 | にかほ市 |
| 9月14日(水) | 主催 第21回お茶の水コラボレーションセミナー | 東京 |
| 10月 4日(火) | 主催 第16回学金連携システム研究会 | 秋田 |
| 11月28日(月)・29日(火) | 主催 産学連携学会関西・中四国支部 第8回研究・事例発表会 | 米子 |
| 12月13日(火) | 主催 第22回お茶の水コラボレーションセミナー | 東京 |

ご案内

| 開催日 | イベント名 | 開催地 |
|-----------------|------------------------------|-----|
| 2017年 1月17日(火) | 主催 平成28年度産学連携学会シンポジウム | 東京 |
| 6月15日(木)・16日(金) | 主催 産学連携学会第15回大会 | 宇都宮 |

発行日 2016年12月

発行所 〒182-0026 東京都調布市布田2-50-2コーポ栄101
(株)キャンパスクリエイト調布ランチ内

特定非営利活動法人 産学連携学会 事務局

発行者 小野 浩幸 編集主幹 川崎 一正

編集 内島 典子・永富 太一・馬場 大輔

URL <http://www.j-sip.org/>

編集後記

今回の特集では、平成28年度産学連携学会シンポジウムのテーマでもある「オープン・イノベーション」に関する情報をご紹介しました。産学連携学会では、各支部での活動や研究会などを通して、新しい産学連携のあり方を考える場をご提案し、みなさまの産学官連携活動により有益な情報を発信して参ります。是非、積極的にご参加いただきますことを期待しております。

ニュースレター編集委員としても、旬な話題を厳選しお届けできればと思いますので、みなさまからのご意見・ご要望も是非お寄せください。お待ちしております。最後になりますが、今号の発刊に伴い、ご多忙の中原稿執筆にご協力いただきましたみなさまに感謝申し上げますとともに、今後ともますますのご支援をよろしくお願い申し上げます。

編集担当 馬場 大輔(岐阜大学)

FAX.042-441-1809

E-mail j-sangaku@j-sip.org



プロメテウスの火

人類は火とそして知恵を授かり、しかし未来を知る能力を失った。代わりに得たのは、希望であった。今、私たちは破壊と創造の火を燃やす。

お知らせ

【産学官連携活動写真募集】

産学連携学会では、みなさまからの産学官連携に関するお写真を募集しています。ニュースレターで、ご紹介いたします。産学官連携による人材育成や開発商品、セミナー、イベントなどの活動情報を広く発信しませんか。ニュースレターでの掲載をご希望の方は産学連携学会事務局(j-sangaku@j-sip.org)までできるだけ高解像度のお写真とともに200字以内のキャプションを添えてご連絡ください。みなさまからのご連絡、お待ちしております。

【産学連携学会のメールマガジンでの情報発信】

産学連携学会ではメールニュースを配信し、「イベントのお知らせや公募情報等、産学連携に関する情報をお伝えしています。会員のみみなさまへの情報の配信をご希望の方は、news@j-sip.orgあるいは産学連携学会事務局(j-sangaku@j-sip.org)まで情報をお寄せください。

バックナンバー：http://j-sip.org/mail_news.htm